

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 大豊建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 石亀 昭夫 TEL (03) 3297-7000
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	66,155	27.2	△2,591	—	△1,691	—	△1,472	—
18年9月中間期	51,996	△11.5	△1,508	—	△1,108	—	△726	—
19年3月期	155,825	—	1,673	—	2,811	—	1,014	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△23	17	—	—
18年9月中間期	△11	42	—	—
19年3月期	15	96	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	155,342		26,490		17.0		415 69	
18年9月中間期	158,091		27,668		17.3		430 78	
19年3月期	163,981		29,069		17.6		455 36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,418百万円 18年9月中間期 27,393百万円 19年3月期 28,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△5,548		△71		△441		11,639	
18年9月中間期	△7,695		△268		872		16,242	
19年3月期	△4,218		△2,795		1,360		17,699	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末		中間期末		年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	—	5	00	5	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	5	00	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	174,000	11.7	400	△76.1	1,800	△36.0	500	△50.7	7	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 67,170,143株 18年9月中間期 67,170,143株 19年3月期 67,170,143株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,618,476株 18年9月中間期 3,578,885株 19年3月期 3,596,885株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	52,914	29.6	△1,674	—	△1,480	—	△1,151	—
18年9月中間期	40,843	△18.4	△1,251	—	△1,371	—	△907	—
19年3月期	122,175	—	344	—	333	—	87	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△18	12
18年9月中間期	△14	27
19年3月期	1	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	110,308		23,779		21.6	374	18	
18年9月中間期	117,260		25,155		21.5	395	58	
19年3月期	120,176		25,936		21.6	407	98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,779百万円 18年9月中間期 25,155百万円 19年3月期 25,936百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	126,000	3.1	100	△71.0	300	△10.0	△350	—	△5	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、添付資料の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰の不安定な要因はあったが、企業収益の改善による設備投資が持続し、国内民間需要に支えられた景気回復の動きが見られた。

建設業界においては、設備投資は堅調に推移したが、公共投資は引き続き低迷し、改正建築基準法施行の影響もあり住宅投資が大幅に減少するなど、依然として厳しい状況となった。

このような情勢下において、受注の拡大を目指し、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行った結果、連結受注高においては71,795百万円（前年同期比5.8%増）となった。うち当社受注工事高においては、土木工事で22,238百万円（前年同期比17.8%増）、建築工事で31,486百万円（前年同期比6.3%減）、合計53,724百万円（前年同期比2.4%増）となった。なお官民別比率は、官公庁工事29.7%、民間工事70.3%である。

また、連結完成工事高においては、66,155百万円（前年同期比27.2%増）となった。うち当社完成工事高においては、土木工事で26,066百万円（前年同期比44.4%増）、建築工事で26,847百万円（前年同期比17.8%増）、合計52,914百万円（前年同期比29.6%増）となった。なお官民別比率は、官公庁工事37.9%、民間工事62.1%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、連結で営業損失2,591百万円（前年同期は営業損失1,508百万円）、経常損失1,691百万円（前年同期は経常損失1,108百万円）、中間純損失1,472百万円（前年同期は中間純損失726百万円）という結果になった。うち当社の営業損失で1,674百万円（前年同期は営業損失1,251百万円）、経常損失で1,480百万円（前年同期は経常損失1,371百万円）、中間純損失で1,151百万円（前年同期は中間純損失907百万円）という結果になった。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりである。

建設事業においては、売上高は63,592百万円（前年同期比24.7%増）、営業損失1,855百万円（前年同期は営業損失1,470百万円）となった。

不動産事業においては、売上高は1,774百万円（前年同期比211.4%増）、営業利益300百万円（前年同期比136.8%増）となった。

その他の事業においては、売上高は788百万円（前年同期比79.2%増）、営業損失73百万円（前年同期は営業損失181百万円）となった。

② 今後の見通し

今後の見通しとしては、米国経済の減速や原油価格の動向などの不安定な要因はあるが、企業収益の改善を背景とした緩やかな景気回復は継続すると見込まれる。

建設業界においては、設備投資は引き続き堅調に推移すると見込まれるが、公共投資は引き続き低迷し、住宅投資の大幅な減少もあり、厳しい受注環境が継続すると思われる。

平成20年3月期（平成19年度）の通期業績予想については、連結で売上高174,000百万円（前期比11.7%増）、営業利益400百万円（前期比76.1%減）、経常利益1,800百万円（前期比36.0%減）、当期純利益500百万円（前期比50.7%減）となる見込みである。

当社グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存である。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5,548百万円減少し、投資活動により71百万円減少し、財務活動により441百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は6,060百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は11,639百万円（前年同期比34.2%減）となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で5,548百万円（前年同期は7,695百万円の使用）となった。これは主に、仕入債務の減少12,001百万円、棚卸資産の増加4,756百万円等による資金の減少、売上債権の減少7,129百万円、未成工事受入金の増加6,601百万円等による資金の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で71百万円（前年同期は268百万円の使用）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出397百万円等による資金の減少、投資有価証券の売却による収入159百万円、有価証券の償還による収入100百万円等による資金の増加があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で441百万円（前年同期は872百万円の獲得）となった。これは主に、配当金の支払による支出317百万円、短期借入金の減少110百万円等によるものである。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	16.0	18.1	17.6	17.3	17.0
時価ベースの自己資本比率（%）	10.6	13.1	9.1	11.7	7.2
債務償還年数（年）	25.2	8.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	7.6	△15.5	—	—

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。また、期末配当において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、当期の業績並びに経営環境を総合的に勘案して、1株当たり年間普通配当金を5円とする予定である。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

（4）事業等のリスク

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載してある。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要がある。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要がある。

（1）建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

①公共工事費削減による土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

②公共工事の落札率低下による工事参入機会の減少による完成工事総利益の減少

公共工事の落札率低下により工事参入機会が減少しており、完成工事総利益が減少する可能性がある。

③民間建築工事、特にマンション工事受注増加に伴う完成工事総利益率の低下、資金繰りの圧迫及び工事代金の回収事故の発生

官庁土木工事の受注額減少を補うために、マンション工事の受注を拡大してきたが、民間建築工事は激しい受注競争にさらされており、このため利益率の低下、資金繰りの圧迫、回収事故の発生等により、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

④海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のコントリリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性がある。また、事前の想定を超えるコントリリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)資機材等の調達におけるリスク

鉄鋼など世界的規模での受給バランスの変化による資材価格の急激な高騰により、工事収益が悪化する可能性がある。

(3)当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

DKシールド、DOT工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれる。

(4)人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがある。

(5)法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性がある。

(6)瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性がある。

2. 企業集団の状況

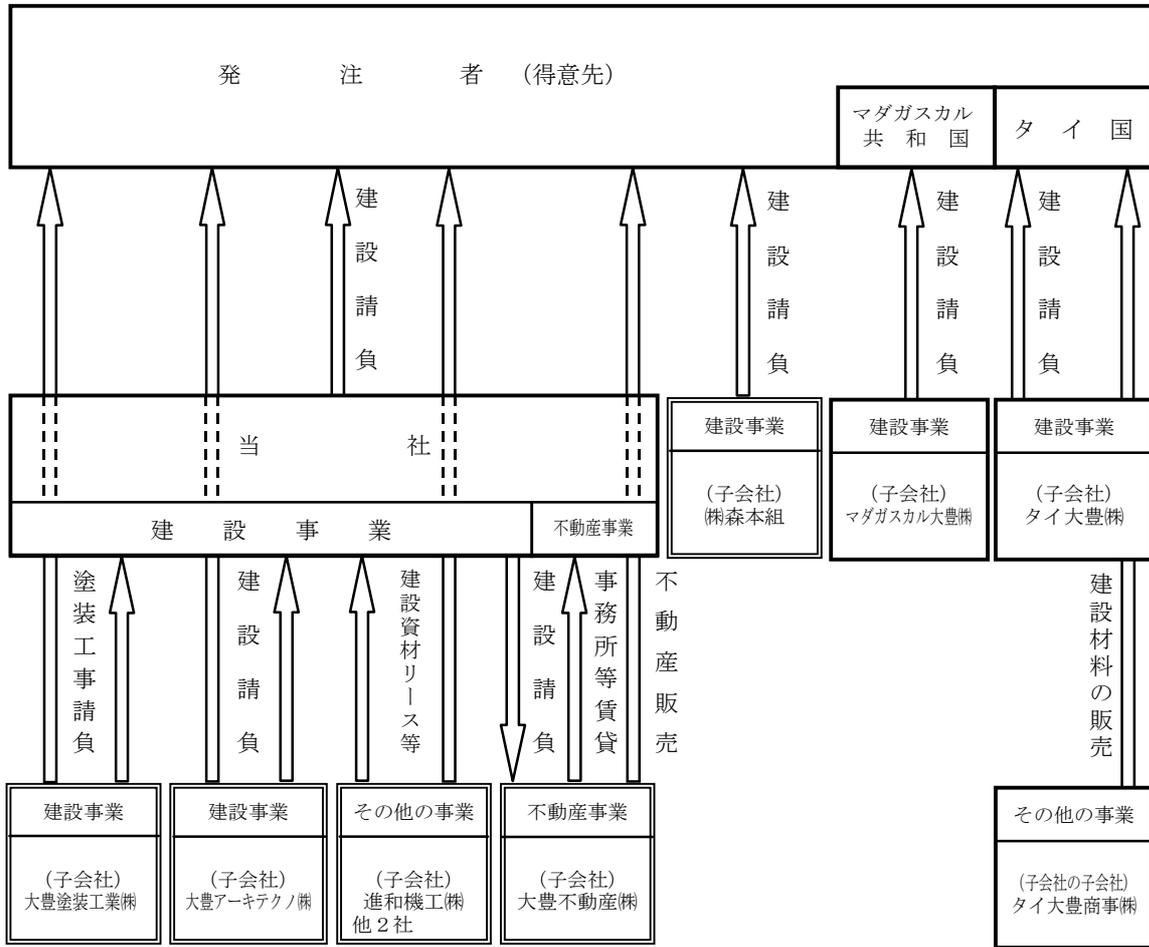
当社グループは、当社、子会社11社（内5社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- (建設事業) 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)森本組、タイ大豊(株)（タイ国）、マダガスカル大豊(株)（マダガスカル共和国）が建設工事の施工、大豊塗装工業(株)が塗装工事の施工を、大豊アーキテクノ(株)が建築工事等を行っている。
- (不動産事業) 子会社である大豊不動産(株)が不動産事業を営んでいる。
また、当社も一部不動産事業を行っている。
- (その他の事業) 子会社である進和機工(株)が建設資材リース業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) □ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としている。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、及び社員とともに、共存共栄を図ることを基本方針として活動している。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daiho.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられる。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存である。

具体的な取り組みは次のとおりである。

- ①独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注確保を図る。
- ②環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。
- ③財務体質の一段の強化を進める。
- ④原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。
- ⑤独自技術の開発・改良の研究を更に進める。
- ⑥全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
現金預金	※1	16,282		11,679			17,739			
受取手形・完 成工事未収入 金等	※4	45,967		50,754			57,968			
有価証券	※1	100		340			110			
未成工事支出 金等		60,921		55,624			50,868			
その他		6,656		10,367			9,730			
貸倒引当金		△268		△146			△220			
流動資産合計		129,658	82.0	128,619	82.8	△1,039	136,195	83.1		
II 固定資産										
有形固定資産	※2	9,709		11,043			10,771			
無形固定資産		132		144			133			
投資その他の 資産										
投資有価証 券	※1	11,145		9,557			11,113			
その他	※1	10,420		6,691			6,507			
貸倒引当金		△2,975		△714			△739			
固定資産合計		28,432	18.0	26,722	17.2	△1,709	27,786	16.9		
資産合計		158,091	100.0	155,342	100.0	△2,748	163,981	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形・工 事未払金等	※4	38,551		43,094			55,096		
短期借入金	※3	21,696		22,088			22,196		
未成工事受入 金		40,202		34,970			28,369		
引当金		1,726		2,564			2,311		
その他		9,225		7,117			8,523		
流動負債合計		111,401	70.5	109,835	70.7	△1,565	116,496	71.1	
II 固定負債									
長期借入金		18		—			10		
退職給付引当 金		9,404		9,006			9,252		
役員退職慰勞 引当金		43		—			49		
受注工事損失 引当金		3,216		4,136			3,437		
訴訟損失引当 金		186		200			186		
負ののれん		3,000		1,800			2,400		
その他		3,150		3,872			3,078		
固定負債合計		19,020	12.0	19,016	12.2	△4	18,415	11.2	
負債合計		130,422	82.5	128,851	82.9	△1,570	134,912	82.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		5,100	3.2	5,100	3.3	—	5,100	3.1	
2 資本剰余金		3,690	2.3	3,690	2.4	0	3,690	2.3	
3 利益剰余金		15,810	10.0	15,760	10.1	△49	17,551	10.7	
4 自己株式		△638	△0.4	△647	△0.4	△9	△642	△0.4	
株主資本合計		23,962	15.1	23,903	15.4	△58	25,699	15.7	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		3,430	2.2	2,514	1.6	△916	3,249	1.9	
評価・換算差額 等合計		3,430	2.2	2,514	1.6	△916	3,249	1.9	
III 少数株主持分									
少数株主持分		275	0.2	72	0.1	△202	121	0.1	
純資産合計		27,668	17.5	26,490	17.1	△1,178	29,069	17.7	
負債純資産合計		158,091	100.0	155,342	100.0	△2,748	163,981	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		51,996	100.0		66,155	100.0	14,158		155,825	100.0	
II 売上原価			49,558	95.3		65,244	98.6	15,686		146,418	94.0	
売上総利益			2,438	4.7		910	1.4	△1,527		9,406	6.0	
III 販売費及び一般 管理費			3,947	7.6		3,502	5.3	△445		7,732	4.9	
営業利益又は営業 損失 (△)			△1,508	△2.9		△2,591	△3.9	△1,082		1,673	1.1	
IV 営業外収益												
受取利息			22			175				147		
受取配当金			63			65				94		
負ののれん償却 額			600			600				1,208		
営業譲受債権回 収益			—			50				25		
その他			68	754	1.5	223	1,115	1.7	361	155	1,630	1.0
V 営業外費用												
支払利息			122			161				292		
前受金保証料			—			31				52		
営業譲受関連損 失			67			—				—		
損害補償金			50			—				58		
為替差損			53			—				—		
その他			59	353	0.7	23	216	0.3	△137	88	492	0.3
経常利益又は経 常損失 (△)				△1,108	△2.1		△1,691	△2.5	△583		2,811	1.8
VI 特別利益												
貸倒引当金戻入 額			47			14				—		
役員退職慰労引 当金戻入益		—			5				—			
投資有価証券売 却益		18			—				922			
その他特別利益		0	65	0.1	1	21	0.0	△44	266	1,189	0.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
固定資産売却除却損	※2	7		2				383			
損害賠償金等	※3	—		98				133			
災害関連損失		—		37				—			
その他特別損失		—	7	13	152	0.2	144	251	768	0.5	
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益			△1,050	△2.0	△1,822	△2.7	△772		3,232	2.1	
法人税、住民税及び事業税		147		241				1,193			
法人税等還付税額		△38		—				△38			
過年度法人税等		—		132				—			
法人税等調整額		△364	△255	△678	△305	△0.4	△49	1,272	2,428	1.5	
少数株主利益又は損失(△)			△68	△0.1	△44	△0.1	23		△210	△0.1	
中間純損失(△)又は当期純利益			△726	△1.4	△1,472	△2.2	△746		1,014	0.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,689	16,918	△632	25,076	4,021	346	29,444
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△381		△381			△381
中間純損失			△726		△726			△726
自己株式の取得				△7	△7			△7
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△591	△71	△662
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△1,107	△6	△1,113	△591	△71	△1,775
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,100	3,690	15,810	△638	23,962	3,430	275	27,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,690	17,551	△642	25,699	3,249	121	29,069
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△317		△317			△317
中間純損失			△1,472		△1,472			△1,472
自己株式の取得				△5	△5			△5
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△735	△48	△783
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△1,790	△5	△1,795	△735	△48	△2,579
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,100	3,690	15,760	△647	23,903	2,514	72	26,490

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,689	16,918	△632	25,076	4,021	346	29,444
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△381		△381			△381
当期純利益			1,014		1,014			1,014
自己株式の取得				△11	△11			△11
自己株式の処分		0		1	1			1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△772	△225	△997
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	633	△10	623	△772	△225	△374
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,690	17,551	△642	25,699	3,249	121	29,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純損失 (△)又は当期純利益		△1,050	△1,822	△772	3,232
減価償却費		221	538	316	538
負ののれん償却額		△600	△600	△0	△1,208
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△84	△19	65	31
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△28	6	34	△313
賞与引当金の増加・減少 (△)額		33	10	△23	△13
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		126	△245	△371	△26
役員退職慰労引当金の増加・ 減少(△)額		△109	—	109	△97
受注工事損失引当金の増加・ 減少(△)額		△4	936	940	1,133
訴訟損失引当金の増加・ 減少(△)額		—	13	13	—
有形固定資産売却除却 損・益(△)		7	1	△6	383
受取利息及び受取配当金		△85	△241	△155	△241
支払利息		122	161	38	292
為替差損・益(△)		8	—	△8	△84
投資有価証券売却損・益 (△)		△18	—	18	△922
損害賠償金等		—	98	98	133
災害関連損失		—	37	37	—
売上債権の減少・増加 (△)額		10,365	7,129	△3,236	△1,734
たな卸資産の減少・増加 (△)額		△14,952	△4,756	10,196	△4,912
仕入債務の増加・減少 (△)額		△11,701	△12,001	△300	4,843
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		10,093	6,601	△3,491	△1,739
その他の資産の減少・増 加(△)額		168	297	129	△821
その他の負債の増加・減 少(△)額		1,329	△402	△1,731	△648
その他		—	22	22	△112
小計		△6,156	△4,234	1,921	△2,287
利息及び配当金の受取額		84	93	8	143
利息の支払額		△105	△162	△57	△271
法人税等の支払額		△1,556	△1,107	449	△1,841
法人税等の還付額		38	—	△38	38
損害賠償金等の支払額		—	△98	△98	—
災害関連損失の支払額		—	△37	△37	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△7,695	△5,548	2,147	△4,218

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△10	△20	△10	△40
定期預金の払戻による収入		28	20	△8	58
有形固定資産の取得による支出		△85	△397	△312	△1,451
有形固定資産の売却による収入		36	42	5	95
無形固定資産の取得による支出		△4	△24	△20	△15
有価証券の売却による収入		20	—	△20	20
有価証券の償還による収入		—	100	100	—
投資有価証券の取得による支出		△7	△8	△0	△711
投資有価証券の売却による収入		50	159	108	1,175
短期貸付金の増加(△)・減少額		△242	9	251	5
長期貸付による支出		—	△4	△4	△1,978
長期貸付金の回収による収入		6	61	55	65
その他		△60	△10	49	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△268	△71	196	△2,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少(△)額		1,270	△110	△1,380	1,770
長期借入金の返済による支出		△8	△8	—	△16
自己株式の取得による支出		△7	△5	1	△11
自己株式の売却による収入		1	1	△0	1
配当金の支払		△381	△317	63	△381
少数株主に対する配当金の支払額		△2	△1	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		872	△441	△1,314	1,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△26	1	27	△6
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△7,117	△6,060	1,057	△5,660
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,359	17,699	△5,660	23,359
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,242	11,639	△4,603	17,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 (株)森本組 大豊塗装工業(株) 大豊不動産(株) 進和機工(株) 大豊アーキテク(株) 主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>主要な非連結子会社名 同左 同左</p>	<p>連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左 同左 同左</p>	<p>同左 同左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、中間連結会計期間末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>そのため、前連結会計年度末において計上されていた連結財務諸表提出会社の「役員退職慰労引当金」を当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間において計上されていた連結子会社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結中間会計期間より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含まれている連結子会社の役員退職慰労金の未払額は44百万円である。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>そのため、前連結会計年度末において計上されていた連結財務諸表提出会社の「役員退職慰労引当金」を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>なお、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他（中間）連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、中間連結会計期間末日以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるために損失見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は18,277百万円である。 (会計処理の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。なお、連結子会社である(株)森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、近年の動向が長期請負工事については工事進行基準がより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、この変更に合わせて会計処理を統一した。 これにより従来の基準によった場合に比べ、売上高が654百万円、売上総利益が19百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ19百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は33,454百万円である。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は43,619百万円である。 (会計処理の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。なお、連結子会社である(株)森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、近年の動向が長期請負工事については工事進行基準がより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、この変更に合わせて会計処理を統一した。 これにより従来の基準によった場合に比べ、売上高が7,577百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ149百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	消費税等の会計処理 同左 —————	消費税等の会計処理 同左 —————
5. (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,393百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,948百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(2) 預り金については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、負債純資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に流動負債の「その他」に含まれている預り金は5,241百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(2) 前受金保証料については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれている前受金保証料は24百万円である。</p> <p>(3) 損害補償金については、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれていた損害補償金は3百万円である。</p> <p>(4) 為替差損については、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれていた為替差損は19百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>(1) 前受金保証料については、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれている前受金保証料は24百万円である。</p> <p>(2) 損害補償金については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれている損害補償金は0百万円である。</p> <p>(3) 為替差損については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれている為替差損は4百万円である。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>(1) 為替差損・益については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に「その他」に含まれている為替差損・益は0百万円である。</p> <p>(2) 投資有価証券売却損・益については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に「その他」に含まれている投資有価証券売却損・益は△0百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用 として 現金預金 44百万円 投資有価証券 446 投資その他の 資産 630 <hr/> 計 1,121	※1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用 として 現金預金 44百万円 有価証券 9 投資有価証券 723 投資その他の 資産 605 <hr/> 計 1,383	※1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用 として 現金預金 44百万円 投資有価証券 307 投資その他の 資産 605 <hr/> 計 957
※2 有形固定資産減価償却累計額 14,907百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 15,188百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 14,810百万円
※3 連結財務諸表提出会社は、資金 調達の機動性・安定性を確保す ることにより資金効率の向上を 図るため、期間1年のシンジケ ーション方式によるコミットメ ントライン契約を取引先金融機 関11社と締結している。この契 約に基づく借入未実行残高は次 のとおりである。 コミットメント 10,000百万円 ラインの総額 借入実行残高 3,000 <hr/> 差引額 7,000	※3 連結財務諸表提出会社は、資金 調達の機動性・安定性を確保す ることにより資金効率の向上を 図るため、期間1年のシンジケ ーション方式によるコミットメ ントライン契約を取引先金融機 関10社と締結している。この契 約に基づく借入未実行残高は次 のとおりである。 コミットメント 9,500百万円 ラインの総額 借入実行残高 3,420 <hr/> 差引額 6,080	※3 連結財務諸表提出会社は、資金 調達の機動性・安定性を確保す ることにより資金効率の向上を 図るため、期間1年のシンジケ ーション方式によるコミットメ ントライン契約を取引先金融機 関11社と締結している。この契 約に基づく借入未実行残高は次 のとおりである。 コミットメント 10,000百万円 ラインの総額 借入実行残高 3,500 <hr/> 差引額 6,500
※4 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい る。なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休業日であ ったため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結会 計期間末残高に含まれている。 受取手形 966百万円 支払手形 22	※4 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい る。なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休業日であ ったため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結会 計期間末残高に含まれている。 受取手形 576百万円 支払手形 10	※4 連結会計年度末日満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。な お、当連結会計年度末日が金融 機関の休業日であったため、次 の連結会計年度末日満期手形 が、当連結会計年度末残高に含 まれている。 受取手形 45百万円 支払手形 137
5 _____	5 _____	5 債権流動化のための受取手形譲 渡高 2,857百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
○偶発債務（保証債務）	○偶発債務（保証債務）	○偶発債務（保証債務）
工事資金の借入金連帯保証	工事資金の借入金連帯保証	工事資金の借入金連帯保証
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会 251百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会 182百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会 182百万円
分譲代金の前金返還に対する連帯保証	分譲代金の前金返還に対する連帯保証	分譲代金の前金返還に対する連帯保証
(株)モリモト 164百万円	日本綜合地所(株) 170百万円	(株)日商エステム 122百万円
(株)グランイーグル 147	(株)グランイーグル 49	(株)ユニ・アルス 63
(株)日商エステム 126	(株)サンシティ 14	日本綜合地所(株) 35
(株)ミヤビエステック クス 84	(株)ヒューマンラン ド 6	(株)グランイーグル 4
日本エスリード(株) 65	(株)日商エステム 3	(株)サンシティ 2
(株)ユニ・アルス 46	計 243	計 228
日本綜合地所(株) 32		
(株)リテック・コン サルタンツ 18		
(株)サンシティ 12		
計 698		
事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円	事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円	事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円
マンション購入者の借入金に対する 連帯保証7件 24百万円	マンション購入者の借入金に対する 連帯保証7件 23百万円	マンション購入者の借入金に対する 連帯保証7件 23百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,903百万円 退職給付費用 144 賞与引当金繰入額 98 役員退職慰労引当金繰入額 3</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 機械装置・運搬具・工具器具備品 7百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>○当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,726百万円 退職給付費用 172 賞与引当金繰入額 83</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 建物・機械装置 2百万円</p> <p>※3 損害賠償金等は、連結財務諸表提出会社の受注工事に係る発注者からの損害賠償金及び独占禁止法に基づく課徴金である。</p> <p>○ 同左</p>	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,883百万円 退職給付費用 337 賞与引当金繰入額 85 貸倒引当金繰入額 12 役員退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 建物・構築物 374百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 9</p> <p>※3 損害賠償金等は、連結子会社の受注工事に係る発注者からの損害賠償金及び独占禁止法に基づく課徴金である。</p> <p>○ _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,170,143	—	—	67,170,143
合計	67,170,143	—	—	67,170,143
自己株式				
普通株式（注）1,2	3,558,733	25,530	5,378	3,578,885
合計	3,558,733	25,530	5,378	3,578,885

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加25,530株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少5,378株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	381	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,170,143	—	—	67,170,143
合計	67,170,143	—	—	67,170,143
自己株式				
普通株式（注）1,2	3,596,885	25,771	4,180	3,618,476
合計	3,596,885	25,771	4,180	3,618,476

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加25,771株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少4,180株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,170,143	—	—	67,170,143
合計	67,170,143	—	—	67,170,143
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885
合計	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加44,375株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少6,223株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	381	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
○現金同等物 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 16,282百万円 有価証券勘定 100 計 16,382 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △100 現金及び現金同等物 16,242	○現金同等物 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 11,679百万円 有価証券勘定 340 計 12,019 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △340 現金及び現金同等物 11,639	○現金同等物 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 17,739百万円 有価証券勘定 110 計 17,849 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △110 現金及び現金同等物 17,699

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	53	30	22	合計	53	30	22	1年内	10	1年超	12	計	22	支払リース料	8	減価償却費相当額	8	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	40	25	15	合計	40	25	15	1年内	8	1年超	7	計	15	支払リース料	4	減価償却費相当額	4	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	40	25	15	合計	40	25	15	1年内	8	1年超	7	計	15	支払リース料	14	減価償却費相当額	14
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産	53	30	22																																																																	
合計	53	30	22																																																																	
1年内	10																																																																			
1年超	12																																																																			
計	22																																																																			
支払リース料	8																																																																			
減価償却費相当額	8																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産	40	25	15																																																																	
合計	40	25	15																																																																	
1年内	8																																																																			
1年超	7																																																																			
計	15																																																																			
支払リース料	4																																																																			
減価償却費相当額	4																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産	40	25	15																																																																	
合計	40	25	15																																																																	
1年内	8																																																																			
1年超	7																																																																			
計	15																																																																			
支払リース料	14																																																																			
減価償却費相当額	14																																																																			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,754	9,481	5,727	4,073	8,267	4,193	4,066	9,486	5,420
(2) 債券									
国債・地方債等	209	209	0	209	209	△0	209	209	△0
社債	230	230	0	130	130	0	230	231	0
(3) その他	360	374	14	358	371	13	358	377	18
合計	4,554	10,296	5,742	4,771	8,979	4,207	4,865	10,305	5,440

(注) 当中間連結会計期間末においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	944	918	918

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,987	570	439	51,996	—	51,996
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	139	658	798	(798)	—
計	50,987	709	1,097	52,795	(798)	51,996
営業費用	52,458	582	1,279	54,320	(814)	53,505
営業利益又は営業損失 (△)	△1,470	126	△181	△1,524	16	△1,508

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更している。なお、連結子会社である(株)森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、この変更に合わせて会計処理を統一している。これにより従来の基準によった場合に比べ、当中間連結会計期間の建設事業の売上高が654万円増加し、建設事業の営業費用が635百万円増加し、建設事業の営業損失が19百万円減少している。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,592	1,774	788	66,155	—	66,155
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,072	137	2,333	3,543	(3,543)	—
計	64,664	1,912	3,122	69,699	(3,543)	66,155
営業費用	66,520	1,612	3,195	71,328	(2,581)	68,746
営業利益又は営業損失 (△)	△1,855	300	△73	△1,629	(962)	△2,591

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,733	2,455	1,636	155,825	—	155,825
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	867	277	2,890	4,035	(4,035)	—
計	152,600	2,732	4,526	159,860	(4,035)	155,825
営業費用	151,409	1,808	4,665	157,883	(3,731)	154,151
営業利益	1,191	924	△138	1,977	(303)	1,673

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更している。なお、連結子会社である(株)森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、この変更に合わせて会計処理を統一している。これにより従来の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の建設事業の売上高が7,577百万円、営業費用が7,428百万円、営業利益が149百万円それぞれ増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 430.78円 1株当たり中間純損失 11.42円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 415.69円 1株当たり中間純損失 23.17円 同左	1株当たり純資産額 455.36円 1株当たり当期純利益 15.96円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△726	△1,472	1,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△726	△1,472	1,014
期中平均株式数 (千株)	63,602	63,562	63,592

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
現金預金		9,018		5,428			11,500			
受取手形	※5	6,595		8,385			8,632			
完成工事未収入 金		35,114		37,784			41,675			
有価証券		100		340			110			
未成工事支出金 等		34,047		25,003			23,659			
短期貸付金		1,564		2,224			2,672			
その他		4,368		5,916			5,333			
貸倒引当金		△235		△100			△129			
流動資産合計			90,573	77.2		84,984	77.0	△5,589		93,454
II 固定資産										
有形固定資産	※1									
土地		5,340		5,339			5,340			
その他		2,683		4,503			4,167			
有形固定資産合 計		8,024		9,843			9,508			
無形固定資産		94		110			93			
投資その他の資 産										
投資有価証券	※2	12,390		10,831			12,298			
その他		9,174		5,234			5,548			
貸倒引当金		△2,997		△694			△727			
投資その他の資 産合計		18,567		15,371			17,119			
固定資産合計			26,686	22.8		25,324	23.0	△1,362		26,721
資産合計			117,260	100.0		110,308	100.0	△6,951		120,176

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	※5	2,796		3,390				3,703	
工事未払金		25,495		27,099				35,978	
短期借入金	※4	21,696		22,088				22,196	
未払法人税等		97		63				247	
未成工事受入金		23,772		15,674				13,187	
引当金		446		1,041				976	
その他	※6	8,477		7,122				8,634	
流動負債合計		82,782	70.6	76,480	69.3	△6,302		84,924	70.7
II 固定負債									
長期借入金		18		—				10	
退職給付引当金		8,488		7,941				8,259	
受注工事損失引当金		242		605				409	
訴訟損失引当金		186		200				186	
その他		386		1,300				449	
固定負債合計		9,322	7.9	10,048	9.1	726		9,315	7.7
負債合計		92,104	78.5	86,528	78.4	△5,575		94,239	78.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金									
1 資本金		5,100	4.3	5,100	4.6	—		5,100	4.2
2 資本剰余金									
(1)資本準備金		3,610		3,610				3,610	
(2)その他資本剰余金		79		80				79	
資本剰余金合計		3,690	3.2	3,690	3.4	0		3,690	3.1
3 利益剰余金									
(1)利益準備金		1,105		1,105				1,105	
(2)その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		215		205				208	
別途積立金		13,265		13,065				13,265	
繰越利益剰余金		△829		△1,094				172	
利益剰余金合計		13,756	11.7	13,281	12.0	△474		14,751	12.3
4 自己株式		△638	△0.5	△647	△0.5	△9		△642	△0.5
株主資本合計		21,908	18.7	21,424	19.5	△483		22,899	19.1
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金									
その他有価証券評価差額金		3,246	2.8	2,354	2.1	△892		3,036	2.5
評価・換算差額等合計		3,246	2.8	2,354	2.1	△892		3,036	2.5
純資産合計		25,155	21.5	23,779	21.6	△1,375		25,936	21.6
負債純資産合計		117,260	100.0	110,308	100.0	△6,951		120,176	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高										
完成工事高		40,843	100.0	52,914	100.0	12,071		122,175	100.0	
II 売上原価										
完成工事原価		39,483	96.7	52,216	98.7	12,732		116,673	95.5	
売上総利益										
完成工事総利益		1,359	3.3	697	1.3	△661		5,502	4.5	
III 販売費及び一般管理費		2,610	6.4	2,371	4.5	△238		5,157	4.2	
営業利益又は営業損失(△)		△1,251	△3.1	△1,674	△3.2	△422		344	0.3	
IV 営業外収益										
受取利息		53		194				221		
その他		110	163	0.4	200	395	0.8	231	217	438
V 営業外費用										
支払利息		123		164				294		
為替差損		53		—				—		
その他		107	283	0.7	37	201	0.4	△82	155	450
経常利益又は経常損失(△)		△1,371	△3.4	△1,480	△2.8	△108		333	0.3	
VI 特別利益		8	0.0	11	0.0	3		878	0.7	
VII 特別損失		7	0.0	149	0.3	142		161	0.1	
税引前中間純損失(△)又は当期純利益		△1,371	△3.4	△1,618	△3.1	△247		1,050	0.9	
法人税、住民税及び事業税		60		68				299		
法人税等還付税額		△38		—				△38		
過年度法人税等		—		132				—		
法人税等調整額		△485	△463	△1.2	△668	△467	△0.9	△3	701	962
中間純損失(△)又は当期純利益		△907	△2.2	△1,151	△2.2	△244		87	0.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計				
		資本 準備金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	180	13,265	494	△632	23,203	3,792	26,996	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩 (注)					△7		7		-		-	
固定資産圧縮積立金積立 (注)					42		△42		-		-	
剰余金の配当(注)							△381		△381		△381	
中間純損失							△907		△907		△907	
自己株式の取得								△7	△7		△7	
自己株式の処分			0					0	1		1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										△546	△546	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	34	-	△1,324	△6	△1,294	△546	△1,840	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	215	13,265	△829	△638	21,908	3,246	25,155	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計				
		資本 準備金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	208	13,265	172	△642	22,899	3,036	25,936	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩					△3		3		-		-	
別途積立金取崩						△200	200		-		-	
剰余金の配当							△317		△317		△317	
中間純損失							△1,151		△1,151		△1,151	
自己株式の取得								△5	△5		△5	
自己株式の処分			0						0		0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										△682	△682	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	△3	△200	△1,266	△5	△1,474	△682	△2,156	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,100	3,610	80	1,105	205	13,065	△1,094	△647	21,424	2,354	23,779	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	180	13,265	494	△632	23,203	3,792	26,996		
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金取崩 (注1)					△13		13		—		—		
固定資産圧縮積立金積立 (注2)					42		△42		—		—		
剰余金の配当(注2)							△381		△381		△381		
当期純利益							87		87		87		
自己株式の取得								△11	△11		△11		
自己株式の処分			0					1	1		1		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△755	△755		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	28	—	△322	△10	△304	△755	△1,060		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	208	13,265	172	△642	22,899	3,036	25,936		

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が△7百万円含まれている。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 2～7年 船舶 4～15年 車輛運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、売上総利益が33百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、それぞれ33百万円増加している。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 2～7年 船舶 4～15年 車輛運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、中間期末日以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を当中間会計期間より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>なお、当中間会計期間末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるために損失見込額を計上している。</p>	<p>—————</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。</p> <p>そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を当事業年度より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>なお、当事業年度末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は18,064百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。</p> <p>これにより従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が564百万円、完成工事総利益が18百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ18百万円減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は30,822百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <hr/>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は42,332百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当事業年度新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。</p> <p>これにより従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が6,282百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ119百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <hr/>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,155百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,936百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>為替差損については、前中間会計期間においては区分掲記していたが、重要性がなくなったため、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損は4百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,767百万円である。 ※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 139百万円 3 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,215百万円である。 ※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 9百万円 3 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,882百万円である。 ※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 9百万円 3 債権流動化のための受取手形譲渡高 2,857百万円
※4 当社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関11社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメント 10,000百万円 ラインの総額 借入実行残高 3,000 差引額 7,000	※4 当社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメント 9,500百万円 ラインの総額 借入実行残高 3,420 差引額 6,080	※4 当社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関11社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメント 10,000百万円 ラインの総額 借入実行残高 3,500 差引額 6,500
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 964百万円 支払手形 234	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 575百万円 支払手形 10	※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれている。 受取手形 44百万円 支払手形 137
※6 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。	※6 同左	※6 _____

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>○偶発債務(保証債務)</p> <p>工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会 251百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証</p> <p>株モリモト 164百万円 株日商エステム 126 日本エスリード(株) 65 株ユニ・アルス 46 株リテック・コン サルタンツ 18 株サンシティ 12</p> <p>計 433</p> <p>事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円 マンション購入者の借入金に対する 連帯保証6件 18百万円</p>	<p>○偶発債務(保証債務)</p> <p>工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会 182百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証</p> <p>株サンシティ 14百万円 株ヒューマンラン ド 6 株日商エステム 3</p> <p>計 24</p> <p>事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円 マンション購入者の借入金に対する 連帯保証6件 18百万円 工事履行に対する連帯保証 株森本組 110百万円</p>	<p>○偶発債務(保証債務)</p> <p>工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会 182百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証</p> <p>株日商エステム 122百万円 株ユニ・アルス 63 株サンシティ 2</p> <p>計 187</p> <p>事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル(株) 64百万円 マンション購入者の借入金に対する 連帯保証6件 18百万円 工事履行に対する連帯保証 株森本組 14百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>○当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <p>前事業年度下半期 79,886百万円 当中間期 40,843</p> <p>計 120,729</p> <p>○減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 148百万円 無形固定資産 4</p>	<p>○当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <p>前事業年度下半期 81,332百万円 当中間期 52,914</p> <p>計 134,247</p> <p>○減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 475百万円 無形固定資産 7</p>	<p>○</p> <p>○減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 417百万円 無形固定資産 9</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）1,2	3,558,733	25,530	5,378	3,578,885
合計	3,558,733	25,530	5,378	3,578,885

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加25,530株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少5,378株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）1,2	3,596,885	25,771	4,180	3,618,476
合計	3,596,885	25,771	4,180	3,618,476

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加25,771株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少4,180株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1,2	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885
合計	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加44,375株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少6,223株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	40	24	16	合計	40	24	16	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	28	15	12	合計	28	15	12	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	28	17	11	合計	28	17	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	40	24	16																																			
合計	40	24	16																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	28	15	12																																			
合計	28	15	12																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	28	17	11																																			
合計	28	17	11																																			
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	7	1年超	8	計	16	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	6	1年超	6	計	12	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	5	1年超	5	計	11																		
1年内	7																																					
1年超	8																																					
計	16																																					
1年内	6																																					
1年超	6																																					
計	12																																					
1年内	5																																					
1年超	5																																					
計	11																																					
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	3	減価償却費相当額	3	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	10	減価償却費相当額	10																								
支払リース料	5																																					
減価償却費相当額	5																																					
支払リース料	3																																					
減価償却費相当額	3																																					
支払リース料	10																																					
減価償却費相当額	10																																					
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日）、当中間会計期間末（平成19年9月30日）及び前事業年度末（平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはない。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 395.58円 1株当たり中間純損失 14.27円	1株当たり純資産額 374.18円 1株当たり中間純損失 18.12円	1株当たり純資産額 407.98円 1株当たり当期純利益 1.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間純損失(△)又は当期純利益 （百万円）	△907	△1,151	87
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益（百万円）	△907	△1,151	87
期中平均株式数（千株）	63,602	63,562	63,592

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. その他

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比	金 額	構成比
		%		%		%		%
土 木	18,049	44.2	26,066	49.3	8,016	44.4	57,566	47.1
建 築	22,793	55.8	26,847	50.7	4,054	17.8	64,609	52.9
官 公 庁	17,369	42.5	20,037	37.9	2,668	15.4	55,208	45.2
民 間	23,473	57.5	32,876	62.1	9,402	40.1	66,967	54.8
合 計	40,843	100.0	52,914	100.0	12,071	29.6	122,175	100.0

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比	金 額	構成比
(受注高)		%		%		%		%
土 木	18,870	36.0	22,238	41.4	3,367	17.8	59,047	51.6
建 築	33,605	64.0	31,486	58.6	△2,118	△6.3	55,366	48.4
官 公 庁	16,268	31.0	15,953	29.7	△314	△1.9	38,059	33.3
民 間	36,207	69.0	37,771	70.3	1,563	4.3	76,354	66.7
合 計	52,475	100.0	53,724	100.0	1,249	2.4	114,414	100.0
(受注残高)								
土 木	85,615	50.8	82,448	55.0	△3,167	△3.7	86,276	57.9
建 築	82,798	49.2	67,382	45.0	△15,416	△18.6	62,743	42.1
合 計	168,414	100.0	149,830	100.0	△18,583	△11.0	149,019	100.0